

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月28日

【事業年度】 第63期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(平成21年5月1日から本店所在地 東京都中央区八重洲二丁目7番2号が上記のように移転しております。)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 滝口和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (百万円)	37,126	40,459	31,965	31,000	34,114
経常利益又は 経常損失() (百万円)	532	1,265	884	4,085	1,942
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,038	587	1,365	4,853	2,769
純資産額 (百万円)	23,066	23,929	21,996	16,436	12,581
総資産額 (百万円)	51,317	48,407	41,411	37,551	29,636
1株当たり純資産額 (円)	1,123.15	1,165.21	1,071.12	800.37	686.16
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	50.17	28.63	66.47	236.32	148.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	49.4	53.1	43.8	42.5
自己資本利益率 (%)	4.4	2.5	5.9	25.3	19.1
株価収益率 (倍)		27.5			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,550	251	3,324	3,071	2,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	389	45	685	701	741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	294	163	283	162	612
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,569	15,200	10,906	8,374	4,274
従業員数 (名)	935	908	892	896	883

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第59期、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (百万円)	35,128	38,325	28,755	27,003	29,912
経常利益又は 経常損失() (百万円)	606	1,104	1,044	4,354	2,238
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,058	512	1,432	4,977	2,894
資本金 (百万円)	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233
発行済株式総数 (千株)	21,425	21,425	21,425	21,425	21,425
純資産額 (百万円)	22,584	23,371	21,372	15,687	11,707
総資産額 (百万円)	50,163	47,009	39,984	35,736	27,809
1株当たり純資産額 (円)	1,099.69	1,138.07	1,040.70	763.90	638.50
1株当たり配当額 (円)	8.00	14.00	8.00	8.00	0.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	51.14	24.94	69.74	242.37	155.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	49.7	53.5	43.9	42.1
自己資本利益率 (%)	4.6	2.2	6.4	26.9	21.1
株価収益率 (倍)		31.5			
配当性向 (%)		56.1			
従業員数 (名)	819	781	752	742	715

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第59期、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和12年7月 前澤慶治が東京都中央区銀座において昭和製作所を創立。上水道用諸機械器具の販売を開始。
- 昭和22年9月 資本金100万円の株式会社に改組し、前澤バルブ工業株式会社を東京都目黒区鷹番町に設立。上水道用諸機械器具の製造販売を開始。
- 昭和25年10月 川口市に鑄造ならびに加工機械設備を有した川口工場を建設し、バルブの一貫作業の製造を開始。
- 昭和29年11月 JIS表示許可工場として認可される。
- 昭和36年4月 幸手市に幸手工場を建設し、大・中口径異形管、門扉類の製造を開始。
- 昭和37年9月 特定建設業者として建設大臣より建設業登録の認可を受ける。
- 昭和42年10月 川口市東本郷に新郷工場を建設し、中・小口径仕切弁、消火栓の量産体制を完備。
- 昭和45年7月 H・ガイガー機械製作所(現 ガイガー・インターナショナル社)(ドイツ)と技術提携し、各種上・下水処理機械の製造を開始。
- 昭和48年4月 業容拡大に伴ない前澤工業株式会社(現在名)に社名変更。
- 昭和48年12月 上・下水処理機械の設計・施工の専門部門を開設。
- 昭和55年10月 製品類の高品質化を図るため、実流試験設備を備えた水理実験室を幸手工場に設置。
- 昭和56年9月 ボプロイター社(ドイツ)の粉体塗装技術を導入してソフトシール弁の製造販売を開始。
- 昭和60年4月 当社の100%出資子会社である前澤機工株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和61年5月 生産部門の効率化と拡充を図るため川口工場、新郷工場、幸手工場の三工場を幸手工場に統合して新たに埼玉製造所を発足、併せて川口工場は水処理本部として、新郷工場は配送センターとしてそれぞれ業務を開始。
- 昭和62年2月 社団法人日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に新規登録。
- 平成6年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年1月 土壌・地下水汚染の浄化修復に関する専門部門として、東京都中央区に土壌環境部を開設。
- 平成8年6月 子会社前澤機工株式会社が株式会社前澤エンジニアリングサービスへと商号変更。
- 平成8年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成10年4月 川口市にアクアテクノセンターを建設し、製販一体体制の拠点として業務を開始。
- 平成10年6月 産業廃水・廃液処理事業を行う目的で川口市に産業環境部を開設。
- 平成13年5月 分析技術の拡充を図るため、幸手市に中央研究所分析センターを建設。
- 平成13年11月 ISO9001(平成10年11月取得)の認証を、上下水道等水処理装置のプロジェクトマネジメント、設計、エンジニアリング、購買、営業及び工事管理に拡大して取得。
- 平成13年12月 ISO9001(平成8年7月取得)の認証を、弁・消火栓・水門の営業、開発、設計、製造、施工管理及び水処理設備の製造に拡大して取得。
- 平成16年12月 配送センター(川口市)を埼玉製造所に統合。
- 平成17年4月 ISO14001の認証を取得。
- 平成21年5月 本店所在地を現在地(東京都中央区新川)に、本社・本部機能を川口市に移転。

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

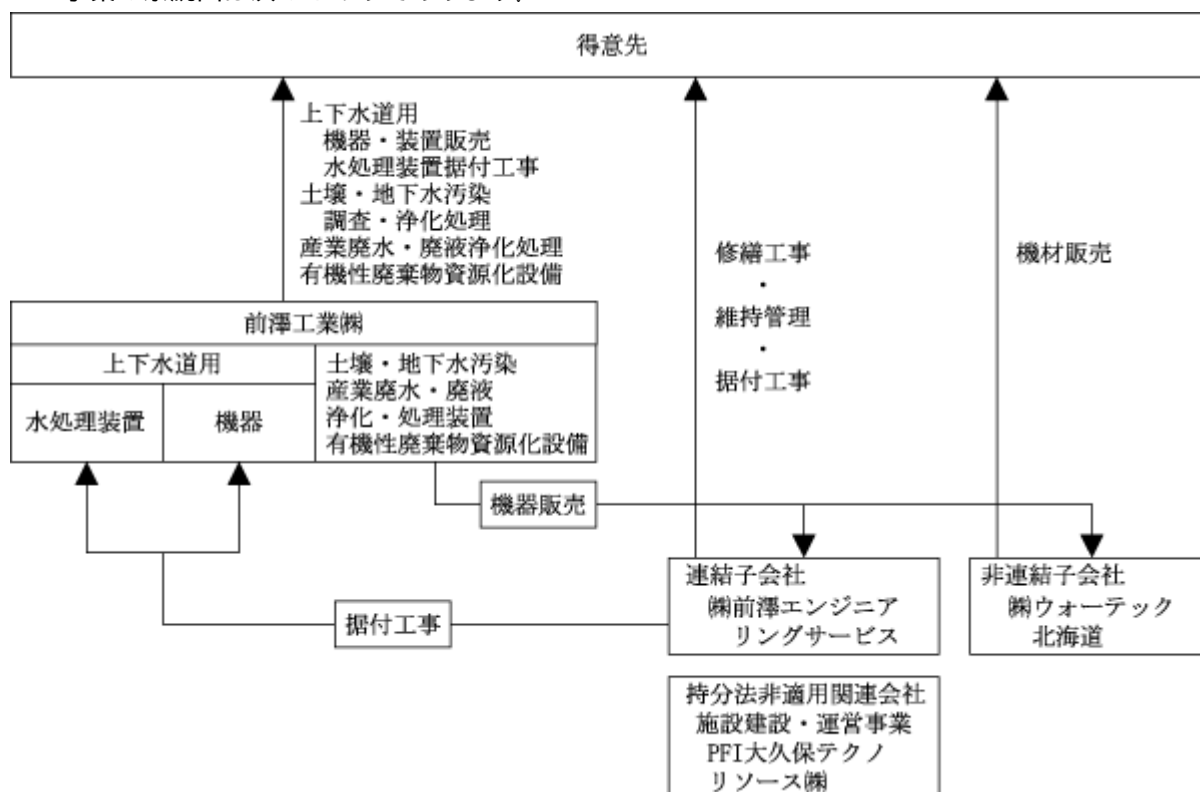
当社及び連結子会社、非連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、製品別に「下水機械装置」、「上水等機械装置」、「汎用弁栓」、「制御弁・門扉」、「その他」とに区分して記載しております。

また、持分法非適用関連会社は浄水場排水処理施設等整備・運営を行っております。

製品の区分は次のとおりであります。

区分	主要製品等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
その他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株前澤エンジニアリング サービス	東京都中央区	80	水道用・環境 衛生用機器の 据付・維持管 理・改修工事	100.0	当社製品の据付・維持管理 業務の一部を外注しており ます。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼務等...無

- (注) 1 当該会社は、有価証券届出書又は報告書は提出していません。
2 当該会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等	売上高	5,148百万円
	経常利益	384 "
	当期純利益	216 "
	純資産額	954 "
	総資産額	2,572 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数は883名であります。

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 当社グループの事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります
ので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。また、従業員は製品区分別に区分できないため、製
品区分別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
715	45.8	18.6	5,749,380

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 関係会社に出向中の従業員は5名であります。これは上記従業員数には、含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、「JAM前澤工業労働組合」が組織(組合員数143人)されております。

なお労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の極めて大幅な減少を受け、設備投資が大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化しており、個人消費において一部下げ止まりの兆しがみられるものの、厳しい状態にあると考えられます。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました。しかし、官需市場の縮小に起因した熾烈な企業間競争や民需市場の急速な悪化により、当連結会計年度の業績は、受注高は27,876百万円（前年同期比16.4%減）、売上高は34,114百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

損益につきましては、コストダウンと効率化による低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進めるべく諸施策を実施しており、その効果、改善はみられるものの、当連結会計年度の業績に反映しきれないことや、株式市場の下落により退職年金資産において評価損が発生し、経常損失は1,942百万円（前連結会計年度4,085百万円の損失）となりました。また、次年度以降の業績の確実な回復をめざし、「事業の選択と集中」の方針に基づき事業のスリム化や見直しを行い、それに伴う希望退職者に対する特別加算金等の費用やグリッドコア事業の撤退に伴い発生する費用等により、631百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失は2,769百万円（前連結会計年度4,853百万円の損失）となりました。

つぎに、当連結会計年度における製品区分別売上高は、下記のとおりであります。

製品区分別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
下水機械装置	17,622	12.4
上水等機械装置	1,565	53.5
汎用弁栓	3,533	1.7
制御弁・門扉	5,637	32.9
その他	5,754	40.0
合計	34,114	10.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本下水道事業団	4,247	13.7	5,601	16.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,099百万円減少し、当連結会計年度末には、4,274百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2,745百万円（前連結会計年度マイナス3,071百万円）となりました。税金等調整前当期純損失2,555百万円を計上したほか、仕入債務の減少2,541百万円、前受金の減少1,552百万円などの資金減少項目が、たな卸資産の減少3,268百万円など資金増加項目を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得604百万円、定期預金の預入150百万円などの支出があり、マイナス741百万円（前連結会計年度プラス701百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得532百万円、配当金の支払80百万円の支出があり、マイナス612百万円（前連結会計年度マイナス162百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、製品区分別に記載しております。

販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
下水機械装置	15,681	0.3
上水等機械装置	1,942	38.7
汎用弁栓	3,388	8.3
制御弁・門扉	4,652	15.6
その他	5,211	22.8
合計	30,876	4.3

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
下水機械装置	13,727	26.4	11,150	25.9
上水等機械装置	2,163	23.6	2,217	36.9
汎用弁栓	3,469	1.1	335	16.0
制御弁・門扉	4,815	22.1	1,093	42.9
その他	3,700	32.7	915	69.2
合計	27,876	16.4	15,711	28.4

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として非常に厳しい状況にあると思われ、当社グループにおいては、事業の選択と集中を実施し、将来に向けた体制を築き、早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であり、それに向けて以下の施策を実行いたします。

(1)事業規模に適した組織・人員の最適化

公共投資削減等による官需市場の縮小や世界的な景気悪化による民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、事業の選択と集中により事業規模の適正化を図る。そのなかで、組織・人員のスリム化・最適化を図るほか、今後の事業展望について将来の見通し等を総合的に判断した結果、グリッドコア事業の撤退を決定するなど合理化を図っており、今後も採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進する。

(2)販売とマーケティングの改革

顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより収益の改善を図る。

利益重視の受注

当社グループが長年培ってきた水に関する技術を最大限に生かし、顧客ニーズに応えるソリューション型ビジネスを展開するほか、顧客、物件などの情報を正確、迅速に把握することによる見積精度の向上を図り、利益を重視した選別受注を徹底する。

独自製品・技術の提案

付加価値の高い当社グループの独自製品、技術を積極的に提案することにより、価格競争からの脱却を図る。

(3)トータルコストダウンの実施、強化

企業間競争、価格競争が激化している市場において、営業、設計、生産、施工、流通の各業務プロセスの改革と情報の共有、一元化により、リードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上で大幅な効率向上を達成するほか、設計の部門強化によるVE、品質向上とあわせて更なるトータルコストダウンを実現する。

コストダウン施策の実施、強化

機器製作、工事における発注形態や業者の見直しのほか、機能に見合ったコストを重視した設計及び設計管理を行い、コストダウンを図る。

また、効率的な設計システムの導入や販管費の削減など更なるコストダウンを追及し、早期に業績に反映できるよう全社的に推進する。

プラントプロセス管理の強化

プラント物件における工程計画（設計、機器製作、工事）及びその進捗管理を各部門が連携して行い、各工程における精度の向上、問題の早期解決をすることにより、効率化を図る。

SCM活動によるリードタイムの短縮

営業、設計、生産、流通の各業務プロセスにおける情報の共有、一元化により、生産の平準化、生産の最適化を実施し、効率化を図る。

経費削減

経費全般について、全面的な見直しを行い、経費の削減を行う。

なお、役員の報酬額を減額しているのに加え、従業員についても給与カットを行っているほか、本社事務所を移転することにより、固定費の圧縮を実施している。

(4)財務基盤の強化

事業をより強固にする施策を推進するため、調達が多様化による長期的、安定的な財務基盤の強化を図る。

これらにより低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上を図り、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり

ます。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減並びにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事あるいは進捗割合が増す工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。最近2連結会計年度の上半期及び下半期の実績は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)
売上高 (構成比)	6,492 (20.9%)	24,507 (79.1%)	31,000 (100.0%)	6,294 (18.5%)	27,819 (81.5%)	34,114 (100.0%)
営業利益又は 営業損失()	2,524	1,759	4,284	2,006	14	1,992

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、公共投資削減等により官需市場が縮小したことに起因する熾烈な企業間競争、価格競争による販売価格の下落、原油及び鋼材の価格高騰による材料費、外注工事費の急激な増加などにより、前2期（平成18年6月1日～平成19年5月31日及び平成19年6月1日～平成20年5月31日）において、営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上しました。当期（平成20年6月1日～平成21年5月31日）においては、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、コストダウンと効率化による低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進めるべく諸施策を実施しており、その効果、改善はみられるものの、当期の業績に反映しきれないことや、世界的な景気悪化など急激な事業環境の変化の影響も受け、営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上しました。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在してあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
前澤工業株式会社 (当社)	望月たく夫	日本	混気ジェットポンプ	国内の上下水道分野における通常実施権	平成14年6月より 平成29年5月まで
"	OTV SA社	フランス	高速凝集沈殿池システム	国内における特許及びノウハウについての非独占ライセンス	平成13年12月より 平成23年12月まで
"	バサヴァント・ガイガー社	ドイツ	マルチメッシュスクリーン	特許及びノウハウに基づく製造販売について日本での独占ライセンスと販売における外国での非独占ライセンス	平成16年11月より 平成34年12月まで
"	オリカ社	オーストラリア	M I E X樹脂処理技術	特許及びノウハウに基づく製造販売について日本での非独占ライセンス	平成19年3月より 平成29年3月まで
"	ランドストリー社	オランダ	OD用縦軸攪拌機	ノウハウに基づく製造販売について日本での独占ライセンスと外国での条件付ライセンス	平成20年11月より 平成30年11月まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払う契約となっております。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は632百万円であり、生活環境分野で使用される水処理装置及び機器メーカーとして、社会に貢献する製品の開発を進めております。

なお、当社グループの事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。また、研究開発活動は製品区分別に行っていないため、研究部門別に「水処理装置部門」、「機器部門」、「その他の部門」とに区分して記載しております。

当連結会計年度における主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 水処理装置部門

上水道分野では、重点製品としてMIEX（帯磁性イオン交換樹脂）による有機物除去システムの販売を推進しています。MIEX処理システムは水中に溶存する有機物を除去する新しい処理方式です。産官学共同研究の結果、財団法人水道技術研究センターから、有機物低減化処理設備として、初の浄水施設等技術評価書を受領しました。有機物、色度、トリハロメタン対策などに有効であり、既に高度浄水処理設備を導入済みである事業体等においても維持管理費の削減に寄与できるシステムです。

独自技術であるPTFE製膜ろ過は浸漬型、ケーシング収納型を開発し、上水・下水・産業排水向けなどに実績を積み重ねており、今後もMIEX処理システムと同様に重点製品として販売推進していきます。

下水道分野では、産官学共同にて高負荷二点DO（溶存酸素）制御を用いた効率的なOD（オキシデーションディッチ）法の開発など新分野への技術開発を推進しております。

枯渇資源として注目を集めていますリンについては、水質の更なる改善を目的とした高度処理システムと組み合わせ、下水や汚泥からのリン回収技術も推進しております。また、財団法人下水道新技術推進機構から建設技術審査評価書を受領したマルチメッシュスクリーン（MMS）、マエセパプレス（し渣分離脱水機）、空気注入による伏越し管内堆積物除去（AFUシステム）などの技術開発を実施しております。

バイオマス関連では下水・養豚事業でのバイオガスプラントから発生したバイオガス精製技術の商品化に向けた開発を推進しています。

水質試験分野では、分析センターの水質精度管理を向上させたことによって、信頼性を高め、水道法20条に基づく登録水質検査機関として、高い評価を受けています。水質検査は水処理システム、運転維持管理のための評価判定をする指標のひとつとして捉えられ重要な位置づけとなっております。今後も精度管理を徹底し、新たな分析手法・項目に挑戦していきます。

この部門の研究開発費は522百万円であります。

(2) 機器部門

機器部門では、維持管理時代に相応しい製品開発や安全で安心して飲める水の供給に寄与するための研究や製品開発に取り組んでおります。また、水道施設の耐震化率向上のための耐震性や施工性に優れた製品の開発、さらに環境に優しいクリーンなエネルギーであるキャパシタを駆動源とした緊急遮断弁の開発にも取り組んでおります。

この部門の研究開発費は108百万円であります。

(3) その他の部門

土壌浄化分野では、油・重金属の分離技術の研究等を行っております。

この部門の研究開発費は1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公平妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載されているとおりであります。

(3) 経営成績に影響を与える要因

経営成績に影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

2. 「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループといたしましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の施策を実行し、早期に業績を回復すべく取り組んでおり、当期においてその施策によるコストダウンと効率化により、仕入、外注及び諸経費においてその効果、改善はみられております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度は、高周波電気炉の更新126百万円、木型・金型の更新125百万円など総額378百万円の設備投資を実施しました。

なお、当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。また、設備投資は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アクアテクノセンター (埼玉県川口市)	設計、工事、販売統 括設備	911	20	48 (5,605)	118	1,098	263
埼玉製造所 (埼玉県幸手市)	弁栓、門扉、機械装 置製造設備	1,594	751	3,294 (92,011) [961]	277	5,917	224
開発本部 (埼玉県川口市、幸手市)	研究開発	152	5		53	211	23
営業店・営業所							
本店・東京支店 (東京都中央区)	販売設備	7			5	13	27
大阪支店 (大阪市淀川区)	販売設備	9			9	19	47
名古屋支店 (名古屋市中村区)	販売設備	4		15 (24)	2	22	23
東北支店他6事業所 (宮城県仙台市他)	販売設備	5			8	14	105
厚生施設 (埼玉県上尾市)	その他の設備	80		215 (1,435)	1	298	
その他 (栃木県那須町他)	その他の設備	0	84	53 (7,182)	0	138	3

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中土地欄の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備[面積㎡]であります。

3 開発本部の土地・建物は一部を除き、アクアテクノセンター及び埼玉製造所に含まれております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)前澤エンジニアリング サービス (埼玉県川口市他)	設計、工事、販売統 括、販売設備				5	5	168

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月15日(注)	600,000	21,425,548	813	5,233	813	4,794

(注) 有償一般募集

発行価格2,710円、資本組入額1,355円

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	26	78	28		4,726	4,885	
所有株式数(単元)		37,448	1,241	48,084	4,409		122,962	214,144	11,148
所有株式数の割合(%)		17.48	0.57	22.45	2.05		57.42	100.00	

(注) 1 自己株式3,089,406株は「個人その他」の欄に30,894単元及び「単元未満株式の状況」の欄に6株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前澤化成工業株式会社	東京都中央区八重洲2丁目7番2号	1,229	5.73
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2丁目13番5号	1,198	5.59
財団法人前澤育英財団	東京都中央区八重洲2丁目7番2号	1,036	4.83
前澤工業取引先持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	764	3.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	721	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	664	3.10
株式会社矢野商店	大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3号2700	641	2.99
前澤工業従業員持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	514	2.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	482	2.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	335	1.56
計		7,588	35.41

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の上記所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式が3,089千株(所有株式割合14.41%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,089,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,325,000	183,250	
単元未満株式	普通株式 11,148		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,250	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式6株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,089,400		3,089,400	14.41
計		3,089,400		3,089,400	14.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月18日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年7月22日～平成20年8月21日)	2,200,000	550,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,200,000	532,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		17,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	232	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,089,406			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度及び今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、厳しい経営状況を鑑み、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。業績の回復に努め、早期復配に向けて安定的な経営基盤を確保できるよう取り組んでまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	700	1,078	865	573	313
最低(円)	540	587	525	203	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
最高(円)	228	198	162	131	208	220
最低(円)	181	155	100	100	120	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		松原 正	昭和30年9月23日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年2月	当社入社 環境事業本部環境システム事業部長兼環境プラント営業部長兼国際部長 執行役員 取締役 営業統括本部環境システム事業部長兼国際部長 代表取締役社長(現)	(注)3	12
常務取締役	環境事業本部長	矢尾 眞	昭和25年3月27日生	昭和48年4月 平成11年9月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年8月	当社入社 環境事業本部エンジニアリング* 事業部長 東部支社東京支店長 中央研究所長 執行役員 取締役 常務取締役環境事業本部長(現)	(注)3	7
常務取締役	バルブ事業 本部長	吉田 隆志	昭和25年1月9日生	昭和43年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年9月 平成19年8月 平成20年4月 平成20年8月	当社入社 茨城支店長 バルブ事業本部バルブ事業部長 バルブ事業本部埼玉製造所長 執行役員 埼玉製造所長 取締役 バルブ事業本部長(現) 常務取締役(現)	(注)3	3
取締役	環境事業本部 副事業本部長兼 安全管理室担当	安部 収司	昭和24年10月20日生	昭和47年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年8月 平成21年4月	当社入社 産業環境事業部長 執行役員 民需事業本部長 取締役(現) 環境事業本部副事業本部長兼 安全管理室担当(現)	(注)3	8
取締役	管理本部長	三浦 雅道	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成13年8月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年8月	当社入社 総務本部人事部長 管理本部業務部長 管理本部人事部長 バルブ事業本部埼玉製造所業務部長 バルブ事業本部埼玉製造所副所長 管理本部総務・人事部長 執行役員 取締役管理本部長(現)	(注)3	12
取締役	開発本部長	高岡 伸幸	昭和26年10月1日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年8月	当社入社 環境事業本部エンジニアリング事 業部長 執行役員 民需事業本部産業環境事業部長 取締役開発本部長(現)	(注)3	3
取締役	経営企画室長 兼国際部担当	三田 志津雄	昭和31年1月9日生	平成7年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年4月	当社入社 企画調査室長 経営企画室長(現) 執行役員 取締役(現) 国際部担当(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	バルブ事業本部 バルブ事業部長	田口 繁	昭和29年7月13日生	昭和54年4月 平成17年4月	当社入社 バルブ事業本部バルブ事業部営業 推進部長 営業統括本部バルブ事業部長 執行役員 バルブ事業本部バルブ事業部長 (現) 取締役(現)	(注)3	2	
取締役		佐々木 寛	昭和22年3月25日生	昭和46年4月 平成元年12月 平成19年8月	社団法人日本能率協会(現 株式 会社日本能率協会コンサルティング) 経営コンサルタント 佐々木寛事務所所長(現) 当社取締役(現)	(注)3		
監査役 常勤		岡村 信雄	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年8月	当社入社 総務本部総務部長 環境事業本部営業企画部長 環境事業本部エンジニアリング事 業部管理部長 管理本部経理部長 法務・監査部長 監査役(現)	(注)4	8	
監査役		安部 公己	昭和37年2月15日生	平成4年4月 平成7年7月 平成18年8月	弁護士登録 安部公己法律事務所所長(現) 当社監査役(現)	(注)5		
監査役		田村 紀彦	昭和15年7月9日生	昭和38年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成19年8月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入社 株式会社三菱銀行退社 田村公認会計士事務所所長(現) ジーエルサイエンス株式会社監査 役(現) 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		鈴木 浩明	昭和39年6月27日生	平成3年7月 平成7年2月 平成11年6月 平成16年4月 平成20年8月	朝日生命保険相互会社入社 朝日生命保険相互会社退社 鈴木社会保険労務士事務所所長 (現) 有限会社ヴェルズ代表取締役 (現) 当社監査役(現)	(注)6		
計								59

- (注)1 取締役佐々木寛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注)2 監査役安部公己、田村紀彦、鈴木浩明は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)3 取締役の任期は平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)4 監査役岡村信雄及び田村紀彦の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)5 監査役安部公己の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)6 監査役鈴木浩明の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざしております。株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、持続的な事業発展による企業価値の向上を図り、企業としての社会的使命を果たすことができる信頼性の高い経営を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

取締役会は、平成21年8月28日現在で社外取締役1名を含む取締役9名で構成され、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など、経営上の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、監査役会で定めた方針や分担に従い、監査を行っているほか、社内監査部門や会計監査人との連携等により、監査の充実を図っております。

ロ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

監査役監査および会計監査のほか、代表取締役社長の直轄組織として法務・監査部（人員5名）を設置し内部業務監査を行っております。

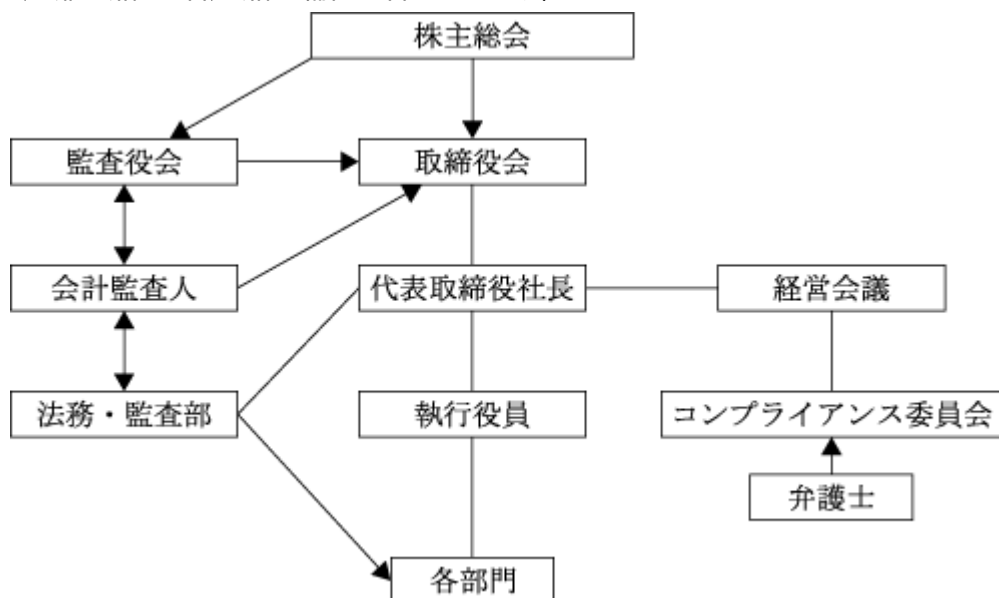
さらに、コンプライアンスについても重視しており、社長以下役付取締役と外部有識者(弁護士)を委員とするコンプライアンス委員会を中心に、社内啓蒙活動を展開し、法令・社内諸規則の遵守徹底および企業倫理の維持向上に取り組んでおります。

八 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

代表取締役社長の直轄組織として法務・監査部を設置し、内部業務監査を行っております。各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、主要な事業所における業務および財産の状況の調査、子会社からの営業の報告を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤明男及び熊野充であり、SK東京監査法人に所属しております。監査年数は加藤明男及び熊野充が3年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補他10名であります。



二 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

ホ 役員報酬の内容

平成21年5月期における当社役員に対する報酬は、取締役に対する報酬が総額71百万円であり、監査役に対する報酬が総額22百万円であります。

(うち、社外役員に対する報酬は総額16百万円であります。)

へ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ト 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは限定する契約を締結しております。当該契約の基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額としております。

チ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

リ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票とよらないものとする旨を定款で定めております。

ヌ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			33	
連結子会社				
計			33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第2条第1項第3号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び第62期事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び第63期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、S K東京監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,434	² 4,485
受取手形及び売掛金	³ 6,350	^{2, 3} 7,199
有価証券	3	3
たな卸資産	10,375	-
商品及び製品	-	2,030
仕掛品	-	⁴ 4,600
原材料及び貯蔵品	-	450
前払費用	145	79
繰延税金資産	15	18
その他	296	83
貸倒引当金	15	13
流動資産合計	25,606	18,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,380	7,345
減価償却累計額	4,444	4,578
建物及び構築物（純額）	2,936	² 2,767
機械装置及び運搬具	6,442	6,235
減価償却累計額	5,580	5,373
機械装置及び運搬具（純額）	862	861
工具、器具及び備品	4,228	4,072
減価償却累計額	3,689	3,590
工具、器具及び備品（純額）	538	482
土地	3,633	² 3,628
建設仮勘定	15	-
有形固定資産合計	7,985	7,739
無形固定資産		
投資その他の資産	370	278
投資有価証券	2,960	² 2,107
長期貸付金	90	158
長期前払費用	58	55
繰延税金資産	94	113
その他	^{1, 2} 418	^{1, 2} 381
貸倒引当金	33	136
投資その他の資産合計	3,588	2,680
固定資産合計	11,944	10,698
資産合計	37,551	29,636

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,857	7,364
未払金	697	684
未払賞与	245	233
未払法人税等	167	228
前受金	6,892	5,339
工事損失引当金	680	427
完成工事補償引当金	30	30
訴訟損失引当金	-	34
事業整理損失引当金	-	115
その他	268	237
流動負債合計	18,839	14,696
固定負債		
退職給付引当金	1,579	2,083
役員退職慰労引当金	31	42
長期未払金	109	36
繰延税金負債	555	196
固定負債合計	2,275	2,358
負債合計	21,114	17,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	6,183	3,331
自己株式	474	1,007
株主資本合計	15,737	12,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	698	228
評価・換算差額等合計	698	228
純資産合計	16,436	12,581
負債純資産合計	37,551	29,636

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	31,000	34,114
売上原価	28,962	30,377
売上総利益	2,038	3,736
販売費及び一般管理費	3, 4 6,322	3, 4 5,729
営業損失()	4,284	1,992
営業外収益		
受取利息	22	8
受取配当金	80	61
有価証券売却益	5	-
試験収入	106	-
助成金収入	-	38
その他	31	18
営業外収益合計	246	126
営業外費用		
支払利息	12	62
手形売却損	-	4
売上債権売却損	-	4
有価証券売却損	27	-
その他	8	5
営業外費用合計	48	77
経常損失()	4,085	1,942
特別利益		
有価証券売却益	53	-
貸倒引当金戻入額	8	1
固定資産売却益	5 14	5 17
特別利益合計	75	18
特別損失		
固定資産除却損	6 84	6 114
固定資産売却損	7 6	7 0
固定資産撤去費用	12	-
ゴルフ会員権評価損	-	7
投資有価証券評価損	-	1
貸倒引当金繰入額	0	2
完成工事補償引当金繰入額	30	-
訴訟損失引当金繰入額	-	34
たな卸資産評価損	73	-
たな卸資産除却損	-	13
減損損失	8 464	8 23
賃貸借契約解約損	-	20
事業撤退損	-	9 139

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別退職金	-	10 273
特別損失合計	672	631
税金等調整前当期純損失 ()	4,682	2,555
法人税、住民税及び事業税	174	213
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	170	214
当期純損失 ()	4,853	2,769

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
前期末残高	11,201	6,183
当期変動額		
剰余金の配当	164	82
当期純損失()	4,853	2,769
当期変動額合計	5,017	2,851
当期末残高	6,183	3,331
自己株式		
前期末残高	474	474
当期変動額		
自己株式の取得	0	532
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	532
当期末残高	474	1,007
株主資本合計		
前期末残高	20,755	15,737
当期変動額		
剰余金の配当	164	82
当期純損失()	4,853	2,769
自己株式の取得	0	532
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,017	3,384
当期末残高	15,737	12,353

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,241	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	470
当期変動額合計	542	470
当期末残高	698	228
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,241	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	470
当期変動額合計	542	470
当期末残高	698	228
純資産合計		
前期末残高	21,996	16,436
当期変動額		
剰余金の配当	164	82
当期純損失（ ）	4,853	2,769
自己株式の取得	0	532
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	470
当期変動額合計	5,560	3,855
当期末残高	16,436	12,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,682	2,555
減価償却費	782	660
引当金の増減額(は減少)	598	461
受取利息及び受取配当金	102	69
支払利息	12	62
有価証券売却益	58	-
有価証券売却損	27	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
減損損失	464	23
固定資産売却益	14	-
固定資産除却損	84	83
固定資産売却損	6	-
固定資産売却損益(は益)	-	16
賃貸借契約解約損	-	20
特別退職金	-	269
事業撤退損失	-	24
売上債権の増減額(は増加)	323	845
たな卸資産の増減額(は増加)	1,718	3,268
仕入債務の増減額(は減少)	781	2,541
前受金の増減額(は減少)	435	1,552
未払消費税等の増減額(は減少)	28	19
未払賞与の増減額(は減少)	24	11
その他の流動資産の増減額(は増加)	72	144
その他の流動負債の増減額(は減少)	44	14
その他	84	13
小計	3,055	2,594
利息及び配当金の受取額	103	69
利息の支払額	12	62
法人税等の支払額	106	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,071	2,745

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	559	604
有形固定資産の売却による収入	46	22
無形固定資産の取得による支出	209	37
投資有価証券の売却による収入	1,309	-
貸付けによる支出	55	70
貸付金の回収による収入	11	86
定期預金の預入による支出	0	150
定期預金の払戻による収入	200	-
その他	40	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	701	741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	5,316
短期借入金の返済による支出	3,200	5,316
自己株式の増減額（ は増加）	0	532
配当金の支払額	162	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	612
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,531	4,099
現金及び現金同等物の期首残高	10,906	8,374
現金及び現金同等物の期末残高	8,374	4,274

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリングサービス</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ウォータック北海道 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ウォータック北海道 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>たな卸資産 主に、先入先出法による原価法 によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 旧定率法及び旧定額法によっ ております。 建物...旧定率法及び旧定額法 その他...旧定率法 (平成10年4月1日以降取得 した建物(建物付属設備を除く) については、旧定額法を採用し ております。) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>たな卸資産 主に、先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)によっております。 ただし、未成工事支出金につい ては個別法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、営業損失、経常損失及び税金 等調整前当期純損失がそれぞれ83百万 円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は平成20年度 の法人税法の改正を契機として当 連結会計年度より、機械装置の耐用 年数を見直し、改正後の法定耐用年 数に変更しております。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 なお、リース取引会計基準の 改正適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取 引については、引き続き通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は平成19年8月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当連結会計期間末未払額60百万円については固定負債の「長期未払金」へ振替えており、その支払は役員の退任時としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。 なお、当連結会計年度に着手した工事契約より適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が1,410百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失がそれぞれ141百万円減少しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試験収入」(前連結会計年度18百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,845百万円、6,970百万円、558百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「試験収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「助成金収入」及び「その他」として掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「固定資産撤去費用」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産撤去費用」は46百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「固定資産売却益」、「固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」、「固定資産売却損」はそれぞれ、17百万円、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 26百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産はP F I 事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円</p> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 126百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 32百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産はP F I 事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円 また、下記の資産は買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。 現金及び預金 150百万円 受取手形 867百万円 合計 1,017百万円 また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。 建物及び構築物 2,641百万円 土地 3,343百万円 投資有価証券 1,740百万円 合計 7,726百万円</p> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 175百万円</p> <p>4 仕掛品及び工事損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び工事損失引当金を相殺しないで表示しております。 当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額 425百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 83百万円
	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 239百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
運賃梱包費 434百万円	運賃梱包費 423百万円
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 54百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 113百万円
従業員給与手当 2,004百万円	従業員給与手当 1,838百万円
退職給付費用 397百万円	退職給付費用 507百万円
役員退職慰労引当金繰入額 24百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
福利厚生費 379百万円	福利厚生費 340百万円
旅費交通費 321百万円	旅費交通費 245百万円
減価償却費 128百万円	減価償却費 124百万円
賃借料 349百万円	賃借料 304百万円
研究開発費 798百万円	研究開発費 632百万円
4 一般管理費に含まれる研究開発費 798百万円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 632百万円
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	土地 17百万円
土地 14百万円	
合計 14百万円	
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 4百万円	建物及び構築物 15百万円
機械装置及び運搬具 30百万円	機械装置及び運搬具 36百万円
工具、器具及び備品 47百万円	工具、器具及び備品 15百万円
長期前払費用 2百万円	長期前払費用 0百万円
合計 84百万円	固定資産撤去費用 46百万円
	合計 114百万円
7 固定資産売却損の内訳	7 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 6百万円	機械装置及び運搬具 0百万円

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																					
<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県 富士市他</td> <td rowspan="3">グリッドコア パネル製造設備</td> <td>有形 固定資産</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>長期 前払費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 川口市他</td> <td rowspan="2">産業施設 営業・技 術部設備</td> <td>有形 固定資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>長期 前払費用</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>グリッドコア事業及び産業施設営業・技術部設備については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュ・フローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>当資産グループの資産は割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため、備忘価額で評価しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士市他	グリッドコア パネル製造設備	有形 固定資産	418	無形 固定資産	12	長期 前払費用	4	埼玉県 川口市他	産業施設 営業・技 術部設備	有形 固定資産	20	長期 前払費用	8	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、以下の遊休資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>自社利用ソフトウェア(遊休)</td> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、今後も使用見込みが無いため、回収可能価額が無いものとしております。</p> <p>9 事業撤退損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品評価損</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品評価損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 特別退職金</p> <p>希望退職実施に伴う退職割増金等であります。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県川口市	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア	23	事業整理損失引当金繰入額	115百万円	商品及び製品評価損	21百万円	原材料及び貯蔵品評価損	2百万円	減損損失	0百万円	合計	139百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
静岡県 富士市他	グリッドコア パネル製造設備	有形 固定資産	418																																				
		無形 固定資産	12																																				
		長期 前払費用	4																																				
埼玉県 川口市他	産業施設 営業・技 術部設備	有形 固定資産	20																																				
		長期 前払費用	8																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
埼玉県川口市	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア	23																																				
事業整理損失引当金繰入額	115百万円																																						
商品及び製品評価損	21百万円																																						
原材料及び貯蔵品評価損	2百万円																																						
減損損失	0百万円																																						
合計	139百万円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
*1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)		
普通株式	21,425,548	-	-	21,425,548		
*2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)		
普通株式	889,160	160	146	889,174		
(変動事由)	増加	単元未満株式の買取				
	減少	単元未満株式の買増請求				
*3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	82	4	平成19年5月31日	平成19年8月31日	
平成20年1月18日 取締役会	普通株式	82	4	平成19年11月30日	平成20年2月14日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82	4	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)					
*1 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)	
普通株式	21,425,548	-	-	21,425,548	
*2 自己株式に関する事項					
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)	
普通株式	889,174	2,200,232		3,089,406	
(変動事由)	増加	取締役会決議による自己 株式の取得による増加		2,200,000株	
		単元未満株式の買取		232株	
*3 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	82	4	平成20年5月31日	平成20年8月29日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					
該当事項はありません。					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金勘定 8,434百万円	現金及び預金勘定 4,485百万円
有価証券勘定 3百万円	有価証券勘定 3百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 64百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 214百万円
現金及び現金同等物 8,374百万円	現金及び現金同等物 4,274百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	22	14	8	1年以内	8百万円	1年超	百万円	合計	8百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	22	14	8																				
1年以内	8百万円																						
1年超	百万円																						
合計	8百万円																						
支払リース料	9百万円																						
減価償却費相当額	9百万円																						
支払リース料	8百万円																						
減価償却費相当額	8百万円																						
2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																						
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円										
1年以内	3百万円																						
1年超	7百万円																						
合計	11百万円																						
1年以内	3百万円																						
1年超	4百万円																						
合計	7百万円																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	731	1,915	1,184
小計	731	1,915	1,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,042	1,031	11
小計	1,042	1,031	11
合計	1,774	2,946	1,172

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,309	58	27

3. 時価評価されていない有価証券の内容

種別	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	14
公社債投信	3

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	731	1,281	549
小計	731	1,281	549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,042	813	229
小計	1,042	813	229
合計	1,774	2,094	320

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

種別	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	13
公社債投信	3

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																																												
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,536百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,957百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579百万円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863百万円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>発生年度に全額損益処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	6,536百万円	年金資産	4,957百万円	未積立退職給付債務(+)	1,579百万円	連結貸借対照表計上額純額()	1,579百万円	退職給付引当金()	1,579百万円	勤務費用	316百万円	利息費用	108百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	438百万円	退職給付費用(+ + +)	863百万円	退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			割引率	1.6%		期待運用収益率	0.0%		数理計算上の差異の	発生年度に全額損益処理		処理年数	しております。		<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083百万円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151百万円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	6,117百万円	年金資産	4,034百万円	未積立退職給付債務(+)	2,083百万円	連結貸借対照表計上額純額()	2,083百万円	退職給付引当金()	2,083百万円	勤務費用	398百万円	利息費用	111百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	642百万円	退職給付費用(+ + +)	1,151百万円	退職給付見込額の	同左		期間配分方法			割引率	1.7%		期待運用収益率	0.0%		数理計算上の差異の	同左		処理年数		
退職給付債務	6,536百万円																																																																												
年金資産	4,957百万円																																																																												
未積立退職給付債務(+)	1,579百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額()	1,579百万円																																																																												
退職給付引当金()	1,579百万円																																																																												
勤務費用	316百万円																																																																												
利息費用	108百万円																																																																												
期待運用収益	百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	438百万円																																																																												
退職給付費用(+ + +)	863百万円																																																																												
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																												
期間配分方法																																																																													
割引率	1.6%																																																																												
期待運用収益率	0.0%																																																																												
数理計算上の差異の	発生年度に全額損益処理																																																																												
処理年数	しております。																																																																												
退職給付債務	6,117百万円																																																																												
年金資産	4,034百万円																																																																												
未積立退職給付債務(+)	2,083百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額()	2,083百万円																																																																												
退職給付引当金()	2,083百万円																																																																												
勤務費用	398百万円																																																																												
利息費用	111百万円																																																																												
期待運用収益	百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	642百万円																																																																												
退職給付費用(+ + +)	1,151百万円																																																																												
退職給付見込額の	同左																																																																												
期間配分方法																																																																													
割引率	1.7%																																																																												
期待運用収益率	0.0%																																																																												
数理計算上の差異の	同左																																																																												
処理年数																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">274 百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,929 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,284 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>3,267 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right;"><u>16 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>15 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金 (役員退職慰労金分)</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">386 百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券、ゴルフ会員権 減損額</td><td style="text-align: right;">206 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権預託金)</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">640 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (投資その他の資産)小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,394 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,274 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right;"><u>119 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">107 百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">473 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right;"><u>580 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>460 百万円</u></td></tr> </table>	未払事業税等	20 百万円	未払社会保険料	12 百万円	工事損失引当金	274 百万円	完成工事補償引当金	12 百万円	税務上の繰越欠損金	2,929 百万円	その他	35 百万円	繰延税金資産(流動資産)小計	<u>3,284 百万円</u>	評価性引当額	<u>3,267 百万円</u>	繰延税金資産(流動資産)合計	<u>16 百万円</u>	貸倒引当金	1 百万円	繰延税金資産(流動資産)の純額	<u>15 百万円</u>	役員退職慰労引当金	12 百万円	長期未払金 (役員退職慰労金分)	24 百万円	減価償却費	386 百万円	其他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	206 百万円	貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権預託金)	13 百万円	退職給付引当金	640 百万円	固定資産減損損失	85 百万円	その他	24 百万円	繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	<u>1,394 百万円</u>	評価性引当額	<u>1,274 百万円</u>	繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	<u>119 百万円</u>	固定資産圧縮積立金	107 百万円	其他有価証券時価評価差額	473 百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	<u>580 百万円</u>		<u>460 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">172 百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">108 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,878 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,293 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>4,274 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right;"><u>18 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>18 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金 (役員退職慰労金分)</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">297 百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券、ゴルフ会員権 減損額</td><td style="text-align: right;">209 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">844 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (投資その他の資産)小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,521 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,407 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right;"><u>113 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right;"><u>196 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>83 百万円</u></td></tr> </table>	未払事業税等	25 百万円	未払社会保険料	11 百万円	工事損失引当金	172 百万円	完成工事補償引当金	12 百万円	事業整理損失引当金	46 百万円	訴訟損失引当金	13 百万円	特別退職金	108 百万円	税務上の繰越欠損金	3,878 百万円	その他	22 百万円	繰延税金資産(流動資産)小計	<u>4,293 百万円</u>	評価性引当額	<u>4,274 百万円</u>	繰延税金資産(流動資産)合計	<u>18 百万円</u>	貸倒引当金	0 百万円	繰延税金資産(流動資産)の純額	<u>18 百万円</u>	役員退職慰労引当金	17 百万円	長期未払金 (役員退職慰労金分)	2 百万円	減価償却費	297 百万円	其他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	209 百万円	貸倒引当金繰入額	45 百万円	退職給付引当金	844 百万円	固定資産減損損失	85 百万円	その他	18 百万円	繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	<u>1,521 百万円</u>	評価性引当額	<u>1,407 百万円</u>	繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	<u>113 百万円</u>	固定資産圧縮積立金	104 百万円	其他有価証券時価評価差額	92 百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	<u>196 百万円</u>		<u>83 百万円</u>
未払事業税等	20 百万円																																																																																																														
未払社会保険料	12 百万円																																																																																																														
工事損失引当金	274 百万円																																																																																																														
完成工事補償引当金	12 百万円																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	2,929 百万円																																																																																																														
その他	35 百万円																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)小計	<u>3,284 百万円</u>																																																																																																														
評価性引当額	<u>3,267 百万円</u>																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	<u>16 百万円</u>																																																																																																														
貸倒引当金	1 百万円																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)の純額	<u>15 百万円</u>																																																																																																														
役員退職慰労引当金	12 百万円																																																																																																														
長期未払金 (役員退職慰労金分)	24 百万円																																																																																																														
減価償却費	386 百万円																																																																																																														
其他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	206 百万円																																																																																																														
貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権預託金)	13 百万円																																																																																																														
退職給付引当金	640 百万円																																																																																																														
固定資産減損損失	85 百万円																																																																																																														
その他	24 百万円																																																																																																														
繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	<u>1,394 百万円</u>																																																																																																														
評価性引当額	<u>1,274 百万円</u>																																																																																																														
繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	<u>119 百万円</u>																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	107 百万円																																																																																																														
其他有価証券時価評価差額	473 百万円																																																																																																														
繰延税金負債(固定負債)合計	<u>580 百万円</u>																																																																																																														
	<u>460 百万円</u>																																																																																																														
未払事業税等	25 百万円																																																																																																														
未払社会保険料	11 百万円																																																																																																														
工事損失引当金	172 百万円																																																																																																														
完成工事補償引当金	12 百万円																																																																																																														
事業整理損失引当金	46 百万円																																																																																																														
訴訟損失引当金	13 百万円																																																																																																														
特別退職金	108 百万円																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	3,878 百万円																																																																																																														
その他	22 百万円																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)小計	<u>4,293 百万円</u>																																																																																																														
評価性引当額	<u>4,274 百万円</u>																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	<u>18 百万円</u>																																																																																																														
貸倒引当金	0 百万円																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)の純額	<u>18 百万円</u>																																																																																																														
役員退職慰労引当金	17 百万円																																																																																																														
長期未払金 (役員退職慰労金分)	2 百万円																																																																																																														
減価償却費	297 百万円																																																																																																														
其他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	209 百万円																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	45 百万円																																																																																																														
退職給付引当金	844 百万円																																																																																																														
固定資産減損損失	85 百万円																																																																																																														
その他	18 百万円																																																																																																														
繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	<u>1,521 百万円</u>																																																																																																														
評価性引当額	<u>1,407 百万円</u>																																																																																																														
繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	<u>113 百万円</u>																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	104 百万円																																																																																																														
其他有価証券時価評価差額	92 百万円																																																																																																														
繰延税金負債(固定負債)合計	<u>196 百万円</u>																																																																																																														
	<u>83 百万円</u>																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	800.37円	1株当たり純資産額	686.16円
1株当たり当期純損失金額	236.32円	1株当たり当期純損失金額	148.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,436	12,581
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,436	12,581
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	889	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,536	18,336

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	4,853	2,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	4,853	2,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,536	18,661

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年7月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>1.自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 理由 : 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 2,200,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 : 550百万円(上限)</p> <p>(5) 取得期間 : 平成20年7月22日から 平成20年8月21日まで</p> <p>2.自己株式取得の実施内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 : 2,200,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 : 532百万円</p> <p>(4) 取得日 : 平成20年7月23日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (百万円)	2,117	4,176	8,881	18,938
税金等調整前四半期純利益又は税金 等調整前四半期純損失() (百万円)	1,221	807	75	602
四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,176	804	22	811
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	59.96	43.85	1.21	44.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,431	2,616
受取手形	3,056	3,590
売掛金	3,260	3,847
製品	2,845	-
商品及び製品	-	2,010
原材料	531	-
仕掛品	6,849	4,541
貯蔵品	27	-
原材料及び貯蔵品	-	450
前払費用	135	69
短期貸付金	602	19
その他	154	76
貸倒引当金	17	14
流動資産合計	23,876	17,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,943	5,914
減価償却累計額	3,377	3,490
建物（純額）	2,566	2,423
構築物	1,437	1,430
減価償却累計額	1,066	1,087
構築物（純額）	370	343
機械及び装置	6,326	6,116
減価償却累計額	5,485	5,271
機械及び装置（純額）	841	844
車両運搬具	116	119
減価償却累計額	95	101
車両運搬具（純額）	20	17
工具、器具及び備品	4,204	4,054
減価償却累計額	3,672	3,577
工具、器具及び備品（純額）	532	476
土地	3,633	3,628
建設仮勘定	15	-
有形固定資産合計	7,979	7,734
無形固定資産		
特許権	0	-
意匠権	0	-
ソフトウェア	263	209

	前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
ソフトウェア仮勘定	34	-
施設利用権	0	0
その他	17	17
無形固定資産合計	316	227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,960	2,107
関係会社株式	2 106	2 112
出資金	0	0
長期貸付金	-	85
従業員に対する長期貸付金	61	45
関係会社長期貸付金	29	28
破産更生債権等	54	55
長期前払費用	56	54
その他	328	286
貸倒引当金	33	136
投資その他の資産合計	3,564	2,639
固定資産合計	11,860	10,601
資産合計	35,736	27,809
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,146	1 3,998
買掛金	1 4,476	1 3,107
未払金	648	637
未払賞与	219	206
未払法人税等	27	45
前受金	6,575	5,228
預り金	177	161
工事損失引当金	680	4 427
完成工事補償引当金	30	30
訴訟損失引当金	-	34
事業整理損失引当金	-	115
その他	15	19
流動負債合計	17,996	14,013
固定負債		
退職給付引当金	1,386	1,855
長期未払金	109	36
繰延税金負債	555	196
固定負債合計	2,051	2,088
負債合計	20,048	16,101

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	158	154
別途積立金	8,000	4,000
繰越利益剰余金	3,284	2,257
利益剰余金合計	5,435	2,458
自己株式	474	1,007
株主資本合計	14,988	11,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	698	228
評価・換算差額等合計	698	228
純資産合計	15,687	11,707
負債純資産合計	35,736	27,809

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	27,003	29,912
売上原価		
製品期首たな卸高	1,946	2,845
当期製品製造原価	26,608	26,189
当期製品仕入高	221	223
合計	28,776	29,258
製品期末たな卸高	2,845	2,010
他勘定振替高	1 86	1 39
売上原価合計	25,844	2, 3 27,208
売上総利益	1,159	2,703
販売費及び一般管理費	4, 5 5,777	4, 5 5,082
営業損失()	4,617	2,378
営業外収益		
受取利息	22	7
受取配当金	6 143	6 153
有価証券売却益	5	-
試験収入	106	-
助成金収入	-	38
その他	31	17
営業外収益合計	309	217
営業外費用		
支払利息	12	62
手形売却損	-	4
売上債権売却損	-	4
有価証券売却損	27	-
その他	6	5
営業外費用合計	46	77
経常損失()	4,354	2,238
特別利益		
有価証券売却益	53	-
固定資産売却益	7 14	7 17
貸倒引当金戻入額	7	3
特別利益合計	74	20

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8 83	8 110
固定資産売却損	9 6	9 0
固定資産撤去費用	11	-
たな卸資産除却損	-	13
ゴルフ会員権評価損	-	7
投資有価証券評価損	-	1
貸倒引当金繰入額	0	2
完成工事補償引当金繰入額	30	-
訴訟損失引当金繰入額	-	34
たな卸資産評価損	73	-
減損損失	10 464	10 23
賃貸借契約解約損	-	16
事業撤退損	-	11 139
特別退職金	-	12 273
特別損失合計	669	624
税引前当期純損失()	4,950	2,842
法人税、住民税及び事業税	29	29
法人税等調整額	2	22
法人税等合計	27	52
当期純損失()	4,977	2,894

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		12,880	46.6	10,194	42.6
労務費		2,913	10.6	2,966	12.4
経費	1	11,825	42.8	10,757	45.0
当期総製造費用		27,620	100.0	23,919	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,928		6,849	
計		33,548		30,768	
仕掛品期末たな卸高		6,849		4,541	
他勘定への振替高	2	90		37	
当期製品製造原価		26,608		26,189	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1	<p>原価計算方法</p> <p>当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量产品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p>	1	<p>原価計算方法</p> <p>当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量产品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。</p>
2	<p>1 この中には外注工事費 6,552百万円</p> <p>外注加工費 658百万円</p> <p>減価償却費 590百万円</p> <p>が含まれております。</p>	2	<p>1 この中には外注工事費 6,671百万円</p> <p>外注加工費 591百万円</p> <p>減価償却費 466百万円</p> <p>が含まれております。</p>
3	<p>2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 1百万円</p> <p>完成工事損失補償引当金 88百万円</p> <p>その他 0百万円</p>	3	<p>2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 7百万円</p> <p>完成工事損失補償引当金 30百万円</p> <p>その他 0百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,794	4,794
資本剰余金合計		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	561	561
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	162	158
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	158	154
別途積立金		
前期末残高	10,800	8,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800	4,000
当期変動額合計	2,800	4,000
当期末残高	8,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	946	3,284
当期変動額		
剰余金の配当	164	82

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期純損失()	4,977	2,894
別途積立金の取崩	2,800	4,000
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	2,337	1,026
当期末残高	3,284	2,257
利益剰余金合計		
前期末残高	10,576	5,435
当期変動額		
剰余金の配当	164	82
当期純損失()	4,977	2,894
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	5,141	2,977
当期末残高	5,435	2,458
自己株式		
前期末残高	474	474
当期変動額		
自己株式の取得	0	532
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	532
当期末残高	474	1,007
株主資本合計		
前期末残高	20,130	14,988
当期変動額		
剰余金の配当	164	82
当期純損失()	4,977	2,894
自己株式の取得	0	532
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,141	3,509
当期末残高	14,988	11,479

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,241	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	470
当期変動額合計	542	470
当期末残高	698	228
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,241	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	470
当期変動額合計	542	470
当期末残高	698	228
純資産合計		
前期末残高	21,372	15,687
当期変動額		
剰余金の配当	164	82
当期純損失（ ）	4,977	2,894
自己株式の取得	0	532
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	470
当期変動額合計	5,684	3,980
当期末残高	15,687	11,707

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主に先入先出法による原価法によ っております。	主に、先入先出法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)によっ ております。 ただし、未成工事支出金については 個別法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、営業損失、経常損失及び税引 前当期純損失がそれぞれ83百万円増加 しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 旧定率法及び旧定額法によっ ております。 建物...旧定率法及び旧定額法 その他...旧定率法 (平成10年4月1日以降取得し た建物(建物付属設備を除く)につ いては、旧定額法を採用してあり ます。) なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は平成20年度の法人税法の改 正を契機として当事業年度より、機 械及び装置の耐用年数を見直し、改 正後の法定耐用年数に変更してあ ります。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く)及び長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。 (5) 役員退職慰労金引当金 (追加情報) 当社は平成19年8月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当事業年度末未払額60百万円については固定負債の「長期未払金」へ振替えており、その支払は役員の退任時としております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 工事損失引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。 (7) 事業整理損失引当金 事業整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・ 上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・ 決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法 (会計方針の変更) <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度に着手した工事契約より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が1,347百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ143百万円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度222百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試験収入」(前事業年度18百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,010百万円、445百万円、4百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度において営業外収益の「試験収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」及び「その他」として掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において特別損失の「固定資産撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産除却損」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産撤去費用」は43百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																						
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 下記の資産はP F I事業を営む当社出資会社の借 入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形を満期日に決済が行われたもの として処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	売掛金	669百万円	短期貸付金	552百万円	支払手形	555百万円	買掛金	70百万円	関係会社株式	1百万円	受取手形	123百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 下記の資産はP F I事業を営む当社出資会社の借 入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は買掛金（ファクタリング取 引）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> </table> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保 に供している資産は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,301百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,343百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,726百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形を満期日に決済が行われたもの として処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>4 仕掛品及び工事損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び工事損失引当金 を相殺しないで表示しております。 当該工事損失引当金に対応する 仕掛品の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> </table>	売掛金	808百万円	短期貸付金	4百万円	支払手形	72百万円	買掛金	40百万円	関係会社株式	1百万円	受取手形	867百万円	建物	2,301百万円	構築物	339百万円	土地	3,343百万円	投資有価証券	1,740百万円	合計	7,726百万円	受取手形	170百万円		425百万円
売掛金	669百万円																																						
短期貸付金	552百万円																																						
支払手形	555百万円																																						
買掛金	70百万円																																						
関係会社株式	1百万円																																						
受取手形	123百万円																																						
売掛金	808百万円																																						
短期貸付金	4百万円																																						
支払手形	72百万円																																						
買掛金	40百万円																																						
関係会社株式	1百万円																																						
受取手形	867百万円																																						
建物	2,301百万円																																						
構築物	339百万円																																						
土地	3,343百万円																																						
投資有価証券	1,740百万円																																						
合計	7,726百万円																																						
受取手形	170百万円																																						
	425百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																										
<p>1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円	販売費及び一般管理費	11百万円	特別損失	73百万円	<p>1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	17百万円	特別損失	21百万円																																
工具、器具及び備品	1百万円																																										
販売費及び一般管理費	11百万円																																										
特別損失	73百万円																																										
販売費及び一般管理費	17百万円																																										
特別損失	21百万円																																										
<p>4 販売費及び一般管理費5,777百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> </table>	運賃梱包費	434百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	54百万円	従業員給料手当	1,747百万円	退職給付費用	381百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	福利厚生費	329百万円	旅費交通費	281百万円	減価償却費	127百万円	賃借料	304百万円	研究開発費	798百万円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費5,082百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table>	売上原価	83百万円		239百万円	運賃梱包費	423百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	112百万円	従業員給料手当	1,544百万円	退職給付費用	465百万円	福利厚生費	287百万円	旅費交通費	203百万円	減価償却費	120百万円	賃借料	253百万円	研究開発費	632百万円
運賃梱包費	434百万円																																										
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	54百万円																																										
従業員給料手当	1,747百万円																																										
退職給付費用	381百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																										
福利厚生費	329百万円																																										
旅費交通費	281百万円																																										
減価償却費	127百万円																																										
賃借料	304百万円																																										
研究開発費	798百万円																																										
売上原価	83百万円																																										
	239百万円																																										
運賃梱包費	423百万円																																										
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	112百万円																																										
従業員給料手当	1,544百万円																																										
退職給付費用	465百万円																																										
福利厚生費	287百万円																																										
旅費交通費	203百万円																																										
減価償却費	120百万円																																										
賃借料	253百万円																																										
研究開発費	632百万円																																										
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 798百万円</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 632百万円</p>																																										
<p>6 受取配当金には関係会社からのものが63百万円含まれております。</p>	<p>6 受取配当金には関係会社からのものが92百万円含まれております。</p>																																										

前事業年度 (自 平成19年6月 1 日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月 1 日 至 平成21年5月31日)																																																																										
<p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>車輦運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>車輦運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>83百万円</td></tr> </table> <p>9 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>10 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。 この結果、以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">静岡県 富士市他</td><td rowspan="3">グリッドコア パネル製造設備</td><td>有形 固定資産</td><td>418</td></tr> <tr><td>無形 固定資産</td><td>12</td></tr> <tr><td>長期 前払費用</td><td>4</td></tr> <tr><td rowspan="2">埼玉県 川口市他</td><td rowspan="2">産業施設 営業・技 術部設備</td><td>有形 固定資産</td><td>20</td></tr> <tr><td>長期 前払費用</td><td>8</td></tr> </tbody> </table> <p>グリッドコア事業及び産業施設営業・技術部設備については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュ・フローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。 当資産グループの資産は割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため、備忘価額で評価しております。</p>	車輦運搬具	0百万円	土地	14百万円	合計	14百万円	建物	4百万円	機械及び装置	29百万円	車輦運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	45百万円	長期前払費用	2百万円	合計	83百万円	機械及び装置	6百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士市他	グリッドコア パネル製造設備	有形 固定資産	418	無形 固定資産	12	長期 前払費用	4	埼玉県 川口市他	産業施設 営業・技 術部設備	有形 固定資産	20	長期 前払費用	8	<p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>110百万円</td></tr> </table> <p>9 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>10 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。 この結果、以下の遊休資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県川口市</td><td>自社利用ソフトウェア(遊休)</td><td>ソフトウェア</td><td>23</td></tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、今後も使用見込みが無いため、回収可能価額が無いものとしております。</p> <p>11 事業撤退損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>事業整理損失引当金繰入額</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品評価損</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品評価損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>139百万円</td></tr> </table> <p>12 特別退職金 希望退職実施に伴う退職割増金等であります。</p>	土地	17百万円	建物	13百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	36百万円	工具、器具及び備品	14百万円	長期前払費用	0百万円	固定資産撤去費用	43百万円	合計	110百万円	機械及び装置	0百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県川口市	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア	23	事業整理損失引当金繰入額	115百万円	商品及び製品評価損	21百万円	原材料及び貯蔵品評価損	2百万円	減損損失	0百万円	合計	139百万円
車輦運搬具	0百万円																																																																										
土地	14百万円																																																																										
合計	14百万円																																																																										
建物	4百万円																																																																										
機械及び装置	29百万円																																																																										
車輦運搬具	0百万円																																																																										
工具、器具及び備品	45百万円																																																																										
長期前払費用	2百万円																																																																										
合計	83百万円																																																																										
機械及び装置	6百万円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
静岡県 富士市他	グリッドコア パネル製造設備	有形 固定資産	418																																																																								
		無形 固定資産	12																																																																								
		長期 前払費用	4																																																																								
埼玉県 川口市他	産業施設 営業・技 術部設備	有形 固定資産	20																																																																								
		長期 前払費用	8																																																																								
土地	17百万円																																																																										
建物	13百万円																																																																										
構築物	1百万円																																																																										
機械及び装置	36百万円																																																																										
工具、器具及び備品	14百万円																																																																										
長期前払費用	0百万円																																																																										
固定資産撤去費用	43百万円																																																																										
合計	110百万円																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
埼玉県川口市	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア	23																																																																								
事業整理損失引当金繰入額	115百万円																																																																										
商品及び製品評価損	21百万円																																																																										
原材料及び貯蔵品評価損	2百万円																																																																										
減損損失	0百万円																																																																										
合計	139百万円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	889,160株
当事業年度増加	160株
当事業年度減少	146株
当事業年度末	889,174株
当事業年度増減の内訳	
単元未満株式の買取	160株
単元未満株式の買増請求	146株

当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	889,174株
当事業年度増加	2,200,232株
当事業年度減少	株
当事業年度末	3,089,406株
当事業年度増減の内訳	
取締役会決議による自己株式の取得	2,200,000株
単元未満株式の買取	232株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	22	14	8	1年以内	8百万円	1年超	-百万円	合計	8百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	1年以内	3百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	<p>1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
工具、器具及び備品	22	14	8																																
1年以内	8百万円																																		
1年超	-百万円																																		
合計	8百万円																																		
支払リース料	9百万円																																		
減価償却費相当額	9百万円																																		
1年以内	3百万円																																		
1年超	7百万円																																		
合計	11百万円																																		
支払リース料	8百万円																																		
減価償却費相当額	8百万円																																		
1年以内	3百万円																																		
1年超	4百万円																																		
合計	7百万円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																																																																		
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,929百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,267百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,267百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期末払金 (役員退職慰労金分)</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券、ゴルフ会員権 減損額</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権預託金)</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (投資その他の資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">580百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">555百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	7百万円	未払社会保険料	10百万円	工事損失引当金	274百万円	完成工事補償引当金	12百万円	税務上の繰越欠損金	2,929百万円	その他	32百万円	繰延税金資産(流動資産)小計	3,267百万円	評価性引当額	3,267百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	百万円	長期末払金 (役員退職慰労金分)	24百万円	減価償却費	386百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	206百万円	貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権預託金)	13百万円	退職給付引当金	560百万円	固定資産減損損失	85百万円	その他	23百万円	繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	1,299百万円	評価性引当額	1,274百万円	繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	25百万円	固定資産圧縮積立金	107百万円	その他有価証券時価評価差額	473百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	580百万円		555百万円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,878百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,274百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,274百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期末払金 (役員退職慰労金分)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券、ゴルフ会員権 減損額</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (投資その他の資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,407百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">196百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">196百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	8百万円	未払社会保険料	10百万円	工事損失引当金	172百万円	完成工事補償引当金	12百万円	事業整理損失引当金	46百万円	訴訟損失引当金	13百万円	特別退職金	108百万円	税務上の繰越欠損金	3,878百万円	その他	21百万円	繰延税金資産(流動資産)小計	4,274百万円	評価性引当額	4,274百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	百万円	長期末払金 (役員退職慰労金分)	2百万円	減価償却費	297百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	209百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	退職給付引当金	749百万円	固定資産減損損失	85百万円	その他	17百万円	繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	1,407百万円	評価性引当額	1,407百万円	繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	百万円	固定資産圧縮積立金	104百万円	その他有価証券時価評価差額	92百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	196百万円		196百万円
未払事業税等	7百万円																																																																																																		
未払社会保険料	10百万円																																																																																																		
工事損失引当金	274百万円																																																																																																		
完成工事補償引当金	12百万円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,929百万円																																																																																																		
その他	32百万円																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)小計	3,267百万円																																																																																																		
評価性引当額	3,267百万円																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)合計	百万円																																																																																																		
長期末払金 (役員退職慰労金分)	24百万円																																																																																																		
減価償却費	386百万円																																																																																																		
その他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	206百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権預託金)	13百万円																																																																																																		
退職給付引当金	560百万円																																																																																																		
固定資産減損損失	85百万円																																																																																																		
その他	23百万円																																																																																																		
繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	1,299百万円																																																																																																		
評価性引当額	1,274百万円																																																																																																		
繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	25百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	107百万円																																																																																																		
その他有価証券時価評価差額	473百万円																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)合計	580百万円																																																																																																		
	555百万円																																																																																																		
未払事業税等	8百万円																																																																																																		
未払社会保険料	10百万円																																																																																																		
工事損失引当金	172百万円																																																																																																		
完成工事補償引当金	12百万円																																																																																																		
事業整理損失引当金	46百万円																																																																																																		
訴訟損失引当金	13百万円																																																																																																		
特別退職金	108百万円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,878百万円																																																																																																		
その他	21百万円																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)小計	4,274百万円																																																																																																		
評価性引当額	4,274百万円																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)合計	百万円																																																																																																		
長期末払金 (役員退職慰労金分)	2百万円																																																																																																		
減価償却費	297百万円																																																																																																		
その他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	209百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	45百万円																																																																																																		
退職給付引当金	749百万円																																																																																																		
固定資産減損損失	85百万円																																																																																																		
その他	17百万円																																																																																																		
繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	1,407百万円																																																																																																		
評価性引当額	1,407百万円																																																																																																		
繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	104百万円																																																																																																		
その他有価証券時価評価差額	92百万円																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)合計	196百万円																																																																																																		
	196百万円																																																																																																		
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	763.90円	1株当たり純資産額	638.50円
1株当たり当期純損失金額	242.37円	1株当たり当期純損失金額	155.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	15,687	11,707
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,687	11,707
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	889	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	20,536	18,336

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
損益計算書上の当期純損失()(百万円)	4,977	2,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	4,977	2,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,536	18,661

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年7月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。 1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 (1) 理由 : 機動的な資本政策を遂行するため (2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式 (3) 取得する株式の数 : 2,200,000株(上限) (4) 株式の取得価額の総額 : 550百万円(上限) (5) 取得期間 : 平成20年7月22日から平成20年8月21日まで 2. 自己株式取得の実施内容 (1) 取得した株式の種類 : 当社普通株式 (2) 取得した株式の総数 : 2,200,000株 (3) 取得価額の総額 : 532百万円 (4) 取得日 : 平成20年7月23日	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
前澤給装工業(株)	624,300	942
前澤化成工業(株)	879,180	798
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	480,000	168
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,940	86
(株)りそなホールディングス	26,600	38
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	23
(株)植木組	107,000	14
西部電機(株)	23,200	6
みずほ信託銀行(株)	60,000	6
日本ギア工業(株)	20,000	5
その他(14銘柄)	65,961	17
計	2,703,861	2,107

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
計		

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,943	16	46	5,914	3,490	146	2,423
構築物	1,437	7	13	1,430	1,087	32	343
機械及び装置	6,326	178	388	6,116	5,271	137	844
車輛運搬具	116	3		119	101	6	17
工具、器具及び備品	4,204	183	334	4,054	3,577	215	476
土地	3,633		4	3,628			3,628
建設仮勘定	15	29	44				
有形固定資産計	21,676	419	831	21,264	13,529	538	7,734
無形固定資産							
特許権				27	27		
意匠権				8	8		
ソフトウェア				421	211	84	209
ソフトウェア仮勘定							
施設利用権				0	0	0	0
その他				17			17
無形固定資産計				475	247	84	227
長期前払費用	145	20	1	164	109	20	54
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

機械及び装置	高周波電気炉更新	126百万円
工具、器具及び備品	木型・金型更新	125百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	ホストコンピュータ更新	113百万円
-----------	-------------	--------

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、ソフトウェア23百万円の減損損失を計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	125	8	18	150
工事損失引当金	680	254	507		427
完成工事補償引当金	30	30	30		30
訴訟損失引当金		34			34
事業整理損失引当金		115			115

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	1,993
定期預金	64
普通預金	526
その他	1
預金計	2,586
合計	2,616

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士機材(株)	458
扶桑建設工業(株)	253
昭和企業(株)	185
成和リニューアルワークス(株)	161
太三機工(株)	152
その他	2,379
合計	3,590

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 6月	590
" 7月	866
" 8月	1,057
" 9月	720
" 10月	309
" 11月	46
合計	3,590

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)前澤エンジニアリングサービス	612
大成建設(株)	254
京都市上下水道局	220
メタウォーター(株)	219
(株)ウォータック北海道	195
その他	2,345
合計	3,847

(ロ)回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,260	31,340	30,753	3,847	88.9	41.39日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

種類	金額(百万円)
製品	
汎用弁栓	1,096
制御弁・門扉	879
その他	34
合計	2,010

ホ 仕掛品

種類	金額(百万円)
下水機械装置	2,520
上水等機械装置	689
汎用弁栓	482
制御弁・門扉	590
その他	259
合計	4,541

へ 原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
原料	
鋼材	6
その他	11
材料	
減速機	30
鋳鉄鋳物	165
青銅鋳物	26
その他	205
貯蔵品	
木型・金枠	0
消耗工具・検査治具	1
その他	2
合計	450

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)前澤エンジニアリングサービス	384
(株)西原環境テクノロジー	248
アサヒ機装(株)	167
旭栄工業(株)	150
北興化工機(株)	141
その他	2,905
合計	3,998

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年6月	965
" 7月	993
" 8月	1,137
" 9月	840
" 10月	61
合計	3,998

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
西部電機(株)	327
都工業(株)	184
倉岳工業(株)	178
松尾バルブ工業(株)	130
平沢商事(株)	106
その他	2,178
合計	3,107

八 前受金

相手先	金額(百万円)
徳島市水道局	843
愛知県庁	621
船橋市土木部	496
札幌市建設局	459
日本下水道事業団	395
その他	2,412
合計	5,228

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maezawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に上げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)平成20年10月14日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月14日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年8月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月28日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 加藤 明 男

業務執行社員 公認会計士 熊野 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月18日の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月7日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 明 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊野 充

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤工業株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前澤工業株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月28日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 明 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊野 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月18日の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月7日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 明 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊野 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。